

2022

上半期レポート

令和4年4月1日～9月30日

夢ある未来のお手伝い！親近バンク



海に見える街 神戸

新中期経営計画 (2022年4月～2025年3月)



当金庫は2022年度からの3か年を100周年に向けた基盤作りの期間とするため、新中期経営計画を策定しました。

『4つのC』プロジェクト2024 ～企業価値の向上に向けて～

当金庫の概要

名称 神戸信用金庫
本店所在地 神戸市中央区浪花町61番地
理事長 西多 弘行
電話番号 (078)391-8011

経営の基本方針

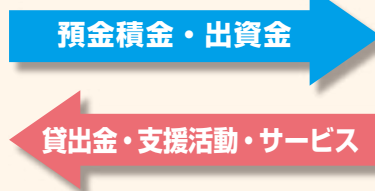
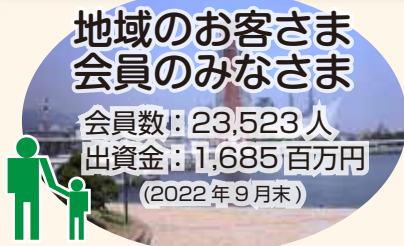
1. お客さまのお役に立ちます。
2. 地元と共に歩みます。
3. みんなで明るく楽しい職場をつくります。

ビジョン

経営6カ条に則り、私たち神戸信用金庫は、お客さま (Customers)・地域 (Community) にとってなくてはならない存在を目指し、複雑で不確実な時代であっても、自らを変革 (Change) していくことで、伝統と先進性を兼ね備えた100年企業に向けて挑戦 (Challenge) し続けます。

行動指針

伝統と先進性を兼ね備えた100年企業となることを目指し、「4つのC」を意識した取り組みへの挑戦や自らの変革を継続することで、企業価値の向上を図ります。



預金・貸出金などの状況 (残高の推移)

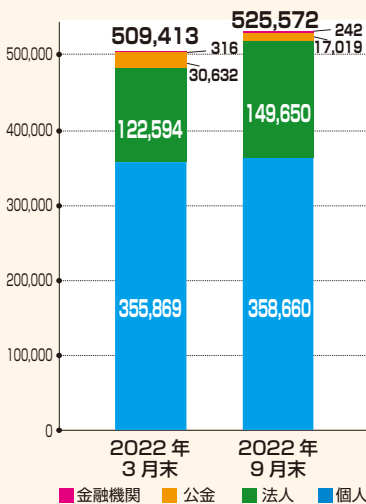
2022年度 上半期の業績を ご報告いたします。

預金については、前年度からのコロナ関連の各種給付金や融資金の滞留等により、法人・個人先とも流動性預金が大幅に増加したため、2022年3月末比残高で16,159百万円増加しております。

貸出金は事業性融資に積極的に取組み、2022年3月末比残高で2,727百万円増加しております。また、月中平残でも2022年3月末比2,515百万円増加しております。

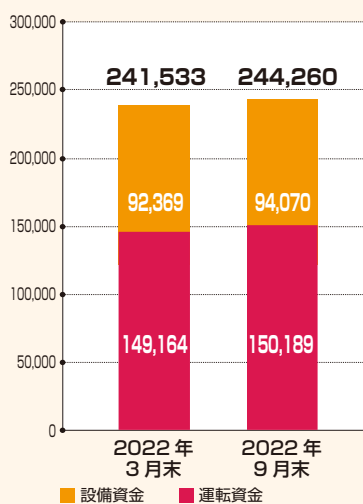
預かり資産では、投資信託は世界的な物価上昇による政策金利の引上げが続き、株価は下落基調となり残高は減少しましたが、個人向け国債と生命保険は増加しており、預かり資産全体では715百万円増加しております。

■ 預金・積金残高の推移 (単位: 百万円) (人格別の残高)

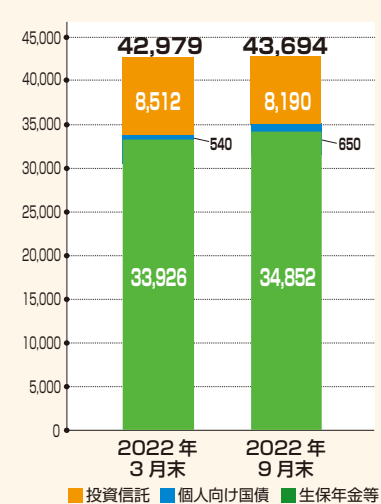


(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸出金残高の推移 (単位: 百万円) (資金用途別の残高)



■ 預かり資産残高の推移 (単位: 百万円)



上半期決算の状況

	(金額単位: 百万円)
当期純利益	367

本業の収益を示すコア業務純益は447百万円を計上しました。また、当期純利益は367百万円を計上しました。

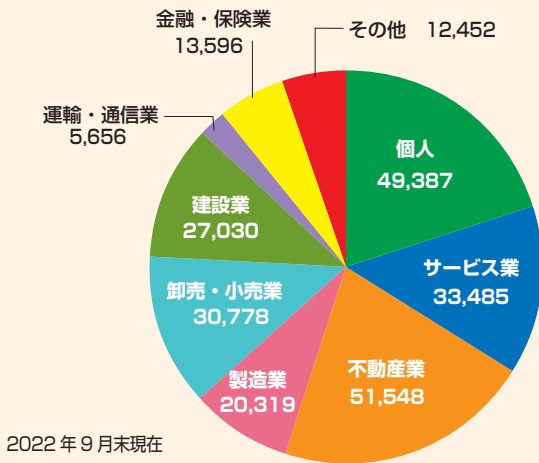
	2021年9月	2022年9月
業務純益	729	470
実質業務純益	729	470
コア業務純益	825	447
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	391	447

上記の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

- (注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭的信託運用見合費用) 業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

貸出金の業種別残高の内訳

事業性融資に積極的に取組み、残高は2022年3月末より増加しております。今後も中小企業の皆さまからのお申込みに対しては、特定業種に偏ることなくご希望に沿えるよう積極的対応を心掛けて取組んでまいります。



2022年9月末現在

貸出金の業種別残高の内訳

(金額単位: 百万円)

	2022年3月末	2022年9月末
個人	49,030	49,387
サービス業	34,044	33,485
不動産業	49,245	51,548
製造業	20,077	20,319
卸売・小売業	30,847	30,778
建設業	27,045	27,030
運輸・通信業	5,960	5,656
金融・保険業	12,609	13,596
その他	13,093	12,452
合計	241,533	244,260

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

不良債権などについて (単体)

信用金庫法開示債権 (リスク管理債権) 及び
金融再生法開示債権の保全・引当状況

(金額単位: 百万円)

区分	2022年3月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,285	1,347
危険債権	2,904	2,609
要管理債権	1,658	1,430
三月以上延滞債権	203	94
貸出条件緩和債権	1,454	1,335
小計 (A)	5,847	5,387
保全額 (B)	5,169	4,816
個別貸倒引当金 (C)	2,224	2,225
一般貸倒引当金 (D)	22	7
担保・保証等 (E)	2,923	2,583
保全率 (B) / (A) (%)	88.41	89.41
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	76.82	79.65
正常債権 (F)	236,315	239,632
総与信残高 (A) + (F)	242,162	245,019

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{不良債権額}}{\text{与信総額}} \times 100$$

2022年9月末: 2.19% (5,387 / 245,019)

2022年3月末: 2.41% (5,847 / 242,162)

▲0.22ポイント

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができな可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 「個別貸倒引当金 (C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
- 「一般貸倒引当金 (D)」は、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当した額を記載しております。
- 「担保・保証等 (E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「正常債権 (F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表上の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。) です。

有価証券の時価情報

お客さまからお預かりしている預金・積金の一部を有価証券でも運用しております。

●その他有価証券

(金額単位: 百万円)

	2022年3月末				2022年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	85,566	-1,280	667	1,948	89,156	-3,948	496	4,445
株式	1,876	109	223	113	1,866	35	205	170
債券	50,006	-253	179	432	55,652	-801	129	931
その他	33,683	-1,136	265	1,402	31,637	-3,182	161	3,343

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 2022年9月末の「評価差額」および「含み損益」は、2022年9月末時点の取得原価 (償却原価法適用後) と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益状況は以下のとおりです。

●満期保有目的の債券および子会社・関連会社株式

(金額単位: 百万円)

	2022年3月末				2022年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	28,441	31	210	179	28,748	-245	163	409
子会社・関連会社株式	31	-	-	-	31	-	-	-

自己資本の状況（単体）

自己資本比率とは、リスクのある資産に対して自己資本がどれくらいあるかを示す指標です。

2013年度からは新自己資本比率規制（新BIS規制、通称パーゼルⅢ）による自己資本比率算出の精緻化を求められており、本開示についても新BIS規制に従った開示内容になっております。

新BIS規制に基づく自己資本比率は、下記ようになります。

新BIS規制による当金庫の自己資本比率は

13.55% と国内基準の4%を大きく上回っております。

※自己資本比率の算出にあたって、当金庫は標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2022年3月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,500	31,860
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,693	1,685
うち、利益剰余金の額	29,857	30,174
うち、外部流出予定額(Δ)	50	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	249	185
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	249	185
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	31,749	32,045
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	173	172
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	173	172
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	442	472
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	615	645
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	31,133	31,400
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	206,773	220,745
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	Δ2,175	Δ1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	Δ2,175	Δ1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,911	10,911
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	217,685	231,657
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.30%	13.55%

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準金庫であります。

自己資本の状況（単体）

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実の状況等について

(1) 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目と調整項目で構成されています。2022年9月期の自己資本額の内容は、当金庫が積み立てている積立金や地域のお客さまからお預りしている出資金等が該当します。

(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られており、繰延税金資産につきましても、自己資本に占める割合も3.75%と少なく、ほとんど依存していません。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策と考えております。なお、事業計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を踏まえた上で策定されております。

当金庫の自己資本の充実の状況等（単体）

（単位：百万円）

項目	2022年3月末 単体		2022年9月末 単体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
Ⅰ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	206,773	8,270	220,745	8,829
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	198,938	7,957	212,168	8,486
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,844	113	2,874	114
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,922	1,516	40,905	1,636
法人等向け	57,559	2,302	64,099	2,563
中小企業等向け及び個人向け	35,184	1,407	36,185	1,447
抵当権付住宅ローン	4,899	195	5,164	206
不動産取得等事業向け	35,509	1,420	36,341	1,453
三月以上延滞等	331	13	289	11
取立未済手形	32	1	28	1
信用保証協会等による保証付	6,588	263	6,689	267
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,835	233	6,266	250
出資等のエクスポージャー	5,835	233	6,266	250
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	12,169	486	13,264	530
・他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,250	50	—	—
・信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に関するエクスポージャー	4,436	177	4,436	177
・特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・上記以外のエクスポージャー	6,482	259	8,827	353
②証券化エクスポージャー※3	177	7	129	5
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	177	7	129	5
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみならず計算が適用されるエクスポージャー※4	9,833	393	9,873	394
ルック・スルー方式	9,833	393	9,873	394
マナドット方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,175	△ 87	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
Ⅱ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,911	436	10,911	436
Ⅲ.単体総所要自己資本額(Ⅰ+Ⅱ)	217,685	8,707	231,657	9,266

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4.オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\left(\text{オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法} \right) \frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

オペレーショナル・リスクについて

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と定義しております。

当金庫は、オペレーショナル・リスクについては、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

これらリスクに関しましては、部会又はリスク管理委員会等におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による、理事会等において、報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

■神戸新開地・喜楽館への協賛

2022年4月18日(月)～4月24日(日)まで、神戸新開地・喜楽館フレッシュアーツ応援ウィークに協賛し、毎日抽選で来場者へ当金庫からコーペアグッズ等をプレゼントしました。4月は新入生、新社会人が新生活を始める時。

出演の囃家も落語界の若手で固め、トリも入門25年前後まで。修行を始めたころの思い出話を語り、フレッシュアーツにエールが送られました。



若手囃家 桂 雪鹿による
開演前の一幕



定期預金「懸け橋」の
内容はこちら！

お取引先への支援活動

アフターコロナ時代に、求められる中小企業経営・・・
いち早くお届け、「金融」から「知融」へを実践します！

「知識・知恵・情報」などを

■神戸信金ビジネスクラブ 産学連携研究会を開催

2022年7月12日(火)、本店7Fホールにおいて神戸信金ビジネスクラブ産学連携研究会を講義・演習コース合同で開催、神戸大学 大学院経営学研究科忽那憲治教授により「ファミリービジネスにおける両利きの経営の実践と課題」と題した基調講演が行われ、22名のお取引先が参加されました。



講師：神戸大学
大学院経営学研究科
忽那 憲治 教授

■ラジオ関西番組で取引先企業のPR支援

今年度の「こうべしんきん三上公也の企業訪問」は、コロナ禍にあっても工夫やチャレンジをして、元気に頑張っている取引先の取組みをお届けすることをコンセプトとしています。



宣言内容はこちら！



ラジオで情報発信の
支援を強化しました。
掲載記事はこちら！

■「パートナーシップ構築宣言」の公表

2022年8月24日(水)、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



■こうべしんきんビジネスメッセ2022の開催

2022年9月1日(木)、2日(金)の2日間、「国際フロンティア産業メッセ2022」などの総合産業見本市と同時に、「こうべしんきんビジネスメッセ2022」を開催しました。本会場ではお取引先15社(団体)が出展され、会社の技術・製品・サービスなどの発表・PRの場として活用いただきました。



会場の様子はこちら！

店舗一覧

26店舗 (金融機関コード 1680)

2022.11.1 現在

店名	住所	電話番号	店名	住所	電話番号
本店営業部	〒650-0035 神戸市中央区浪花町6-1番地	321-7711	西神戸支店	〒653-0042 神戸市長田区二葉町4丁目7番11号	611-5001
法人営業部	〒650-0035 神戸市中央区浪花町6-1番地2階	321-7780	板宿支店	〒654-0012 神戸市須磨区飛松町1丁目1番6号	732-4411
北野法人営業部	〒650-0003 神戸市中央区山本通2丁目8-12-3階	222-2881	月見山支店	〒654-0064 神戸市須磨区北町1丁目2番1号	731-2826
東灘支店	〒658-0084 神戸市東灘区甲南町2丁目7番10号	441-0221	須磨支店	〒654-0055 神戸市須磨区須磨浦通4丁目7番6号	731-0634
石屋川支店	〒657-0034 神戸市灘区記田町2丁目3番19号	841-2681	白川台支店	〒654-0103 神戸市須磨区白川台3丁目62番1号	793-0811
西灘支店	〒657-0831 神戸市灘区水道筋4丁目2番1号	802-2031	塩屋支店	〒655-0872 神戸市垂水区塩屋町3丁目15番19号	753-5555
春日野支店	〒651-0079 神戸市中央区東雲通1丁目1番18号	251-1011	垂水支店	〒655-0893 神戸市垂水区日向2丁目2番1号	707-4451
ポートアイランド支店	〒650-0046 神戸市中央区港島中町3丁目2番6	302-3711	学園都市支店	〒651-2103 神戸市西区学園西町1丁目3番地の2	792-1731
中央支店	〒652-0802 神戸市兵庫区水木通1丁目1番8号	511-2001	西神ニュータウン支店	〒651-2273 神戸市西区梶台5丁目6番1号	991-1112
兵庫支店	〒652-0806 神戸市兵庫区西柳原町5番7号	671-5924	玉津支店	〒651-2135 神戸市西区王塚台7丁目85番地	923-4001
御崎支店	〒652-0875 神戸市兵庫区浜中町1丁目6番2号	681-6121	朝霧支店	〒673-0866 明石市朝霧町3丁目15番10号	913-5551
西鈴蘭台支店	〒651-1131 神戸市北区北五葉1丁目3番10号	592-7001	西明石支店	〒673-0001 明石市明南町1丁目3番12号	927-2617
長田支店	〒653-0812 神戸市長田区長田町2丁目1番6号	621-6001	魚住駅前支店	〒674-0081 明石市魚住町錦が丘4丁目7番1号	947-4151

夢ある未来のお手伝い！ 親近バンク

神戸信用金庫

www.shinkinbank.co.jp